



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 ユニチカ株式会社

コード番号 3103 URL <http://www.unitika.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 注連 浩行

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 石川 省二

TEL 06-6281-5721

四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	35,734	△5.8	2,273	48.2	1,852	184.2	1,552	—
27年3月期第1四半期	37,931	△0.8	1,534	△17.2	651	△60.8	△3,361	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 1,400百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △3,141百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	2.26	1.22
27年3月期第1四半期	△5.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	227,337	32,322	12.8
27年3月期	235,882	31,590	12.0

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 29,036百万円 27年3月期 28,354百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	71,000	△8.5	5,000	60.1	3,600	69.8	1,000	—	0.87
通期	145,000	△8.9	11,300	26.7	8,800	14.6	3,000	—	3.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社 (社名) 、 除外 4社 (社名) ユニチカパークシャー株式会社、ユニチカ情報システム株式会社、ダイアボンド工業株式会社、株式会社ユニチカ環境技術センター

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	577,523,433 株	27年3月期	577,523,433 株
28年3月期1Q	796,891 株	27年3月期	794,415 株
28年3月期1Q	576,728,143 株	27年3月期1Q	576,740,497 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
A種種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	8,021.90	8,021.90
28年3月期	—				
28年3月期(予想)		0.00	—	12,000.00	12,000.00
B種種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	15,870.00	15,870.00
28年3月期	—				
28年3月期(予想)		0.00	—	23,740.00	23,740.00
C種種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	40,109.60	40,109.60
28年3月期	—				
28年3月期(予想)		0.00	—	60,000.00	60,000.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、円安による原材料価格の高騰や消費税増税に伴う駆け込み需要の反動が長期化しているものの、輸出企業を中心とした企業業績の回復や雇用情勢にも改善が見られるなど、緩やかな回復基調が続きました。海外では、ギリシャの債務問題や中国の景気減速など不安定要素が残るものの、米国を中心とした先進国経済の持ち直しなど、総じて回復基調で推移しました。

このような状況の下、当社グループは、昨年度からスタートした新中期経営計画に掲げる成長戦略の早期実現に向け、高分子事業を中心とする機能素材メーカーとしての基盤強化及び低採算事業・ノンコア事業の縮小・撤退などの事業ポートフォリオ改革に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間につきましては、売上高は35,734百万円（前年同四半期比5.8%減）、営業利益は2,273百万円（同48.2%増）、経常利益は1,852百万円（同184.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,552百万円（前年同四半期は3,361百万円の損失）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より、新中期経営計画推進に向けて組織運営体制を変更し、当社グループ内の管理区分を見直したことに伴い、報告セグメントの区分を変更しております。以下の前年同四半期比較については、前第1四半期連結累計期間の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は、「3. 四半期連結財務諸表 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載しております。

【高分子事業】

フィルム事業では、包装分野は、国内では消費の伸び悩みの影響を受け販売数量は前年並みとなりましたが、海外では東南アジア向けを中心に拡販を行い増収となりました。工業分野は、電気・電子機器用途が堅調に推移し、売上が増加しました。全体としては、原燃料価格の下落の影響と各種コストダウン施策などにより、収益は増加しました。

樹脂事業では、ナイロン樹脂は、国内の自動車メーカーで需要が低迷したものの、北米など海外では堅調に推移し、当社独自のポリアリレート樹脂「Uポリマー」は、情報端末機器用途で好調に推移しました。

不織布事業では、ポリエステルスパンボンドは、農業用途や建築資材用途等を中心に売上が減少しました。コットンスパンレースは、生活資材用途等で市況が回復したため、売上は増加しました。

以上の結果、高分子事業の売上高は13,719百万円（前年同四半期比0.7%増）、営業利益は1,709百万円（同33.0%増）となりました。

【機能材事業】

ガラス繊維事業では、産業資材分野は、建築関連商材の販売は堅調でしたが、電子材料分野のICクロスは、情報端末機器用途がやや低調に推移しました。ガラスビーズ事業では、ロードマーキング用途は低調でしたが、工業用途、反射材用途は堅調に推移しました。また、活性炭繊維事業では、主力の浄水器用途がやや低調に推移しましたが、工業用途などは堅調でした。

以上の結果、機能材事業の売上高は2,736百万円（同5.8%減）、営業利益は368百万円（同22.7%増）となりました。

【繊維事業】

産業繊維事業では、ポリエステル高強力糸は、土木関連用途などで苦戦しましたが、高採算製品への販売転換が進み、収益は改善しました。ポリエステル短繊維は、事業構造改革に伴う低採算製品の販売縮小が奏功し、収益は大きく改善しました。ビニロンは、アスベスト代替のセメント補強用途では欧州及び新興国向けに高採算製品への販売転換を進めるなど、採算改善に努めておりますが、引き続き厳しい状況が続いております。

衣料繊維事業では、輸出は好調を維持したものの、国内のレディース、スポーツ、インナー分野での販売が低調に推移し、売上が減少しました。

以上の結果、繊維事業の売上高は16,277百万円（同7.1%減）、営業利益は266百万円（前年同四半期は122百万円の損失）となりました。

【その他】

マンション販売事業では、昨年度竣工物件が完売したものの、新規の竣工物件がなかったため、売上が減少しました。

以上の結果、その他の売上高は3,001百万円（前年同四半期比22.8%減）、営業損失は82百万円（前年同四半期は71百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べ8,544百万円減少し、227,337百万円となりました。これは、主として現金及び預金が増加したことによります。負債は、前連結会計年度末に比べ9,276百万円減少し、195,015百万円となりました。これは、主として仕入債務が増加したことによります。純資産は、前連結会計年度末に比べ731百万円増加し、32,322百万円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月12日に公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想の修正はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間より、ユニチカパークシャー株式会社、ユニチカ情報システム株式会社、ダイアボンド工業株式会社、株式会社ユニチカ環境技術センターの4社を株式の売却により連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2百万円増加しております。また、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金が47百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,738	26,430
受取手形及び売掛金	39,059	36,291
たな卸資産	37,377	37,366
その他	4,800	4,952
貸倒引当金	△161	△167
流動資産合計	112,814	104,874
固定資産		
有形固定資産		
土地	76,904	76,467
その他(純額)	39,538	39,306
有形固定資産合計	116,443	115,774
無形固定資産		
のれん	4	3
その他	1,480	1,476
無形固定資産合計	1,485	1,480
投資その他の資産		
その他	5,382	5,322
貸倒引当金	△243	△114
投資その他の資産合計	5,138	5,208
固定資産合計	123,067	122,462
資産合計	235,882	227,337

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,368	16,431
短期借入金	2,072	2,148
1年内返済予定の長期借入金	1,703	1,123
未払法人税等	461	93
賞与引当金	1,531	733
製品改修引当金	3,947	3,650
事業構造改善引当金	1,751	1,621
その他	12,005	10,856
流動負債合計	43,842	36,656
固定負債		
長期借入金	130,127	129,112
役員退職慰労引当金	26	7
退職給付に係る負債	12,353	11,455
その他	17,941	17,782
固定負債合計	160,449	158,358
負債合計	204,291	195,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	60,275	28,448
利益剰余金	△31,138	1,526
自己株式	△45	△45
株主資本合計	29,191	30,030
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	468	585
繰延ヘッジ損益	△224	△208
土地再評価差額金	5,165	5,165
為替換算調整勘定	△2,807	△3,181
退職給付に係る調整累計額	△3,439	△3,355
その他の包括利益累計額合計	△837	△994
非支配株主持分	3,236	3,286
純資産合計	31,590	32,322
負債純資産合計	235,882	227,337

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	37,931	35,734
売上原価	30,491	28,358
売上総利益	7,439	7,376
販売費及び一般管理費	5,905	5,103
営業利益	1,534	2,273
営業外収益		
受取利息	22	3
受取配当金	40	38
為替差益	—	161
その他	165	206
営業外収益合計	228	409
営業外費用		
支払利息	725	605
持分法による投資損失	0	5
その他	384	219
営業外費用合計	1,110	830
経常利益	651	1,852
特別利益		
関係会社株式売却益	—	375
特別利益合計	—	375
特別損失		
固定資産処分損	99	76
減損損失	1,257	—
事業構造改善費用	1,160	211
その他	15	59
特別損失合計	2,532	347
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△1,881	1,880
法人税、住民税及び事業税	95	△2
法人税等調整額	1,376	308
法人税等合計	1,472	306
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,353	1,574
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	21
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	△3,361	1,552

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,353	1,574
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35	117
繰延ヘッジ損益	11	16
為替換算調整勘定	△177	△392
退職給付に係る調整額	342	84
その他の包括利益合計	211	△174
四半期包括利益	△3,141	1,400
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,102	1,395
非支配株主に係る四半期包括利益	△39	4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	高分子 事業	機能材 事業	繊維 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,622	2,903	17,519	34,046	3,885	37,931	—	37,931
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,854	229	263	3,347	520	3,867	△3,867	—
計	16,477	3,133	17,782	37,393	4,405	41,799	△3,867	37,931
セグメント利益又は損失 (△)	1,285	300	△122	1,462	71	1,534	△0	1,534

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境事業、メディカル事業、生活健康事業、不動産関連事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	高分子 事業	機能材 事業	繊維 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,719	2,736	16,277	32,733	3,001	35,734	—	35,734
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,688	270	196	3,154	255	3,410	△3,410	—
計	16,407	3,006	16,473	35,888	3,257	39,145	△3,410	35,734
セグメント利益又は損失 (△)	1,709	368	266	2,344	△82	2,262	11	2,273

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境事業、不動産関連事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、新中期経営計画推進に向けて組織運営体制を変更し、当社グループ内の管理区分を見直したことに伴い、一部の連結子会社について報告セグメントの区分を変更しております。

また、営業費用の集計方法に関して、従来、調整額の項目に含めていた退職給付費用の一部及び研究開発費の一部を各セグメントに集計しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しております。